

あとがき

以上の 63 事例が、『復興金融事例集』に掲載された取組です。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、我が国における未曾有の災害となり、多くの人的・物的被害をもたらしました。震災直後から、被災地の民間金融機関をはじめとする金融機関等が自らも被災したにも関わらず、被災地の住民、事業者の早期の復旧のために出来る限りの金融仲介機能を発揮し、復旧・復興を進めてきました。

また、今般の震災の被害を踏まえ、各種の政府による支援が進められたことに加え、民間企業や NPO、海外等からの支援により、様々な復興支援が展開されました。こうした様々な支援は過去の災害に例も見ないものも多くあり、未曾有の被害をもたらした今般の震災からの復興を進める上で大変心強いものでありました。

こうした支援を効果的に活用するとともに、被災地内外の金融機関等は、被災した住民、事業者のニーズに対応し、前例のない関係者による連携、スキームを考案するなど、積極的な支援を実施してきました。そうした過程の中で、本事例集にある様な取組が生まれています。

なお、震災から間もなく 5 年となりますが、未だに多くの被災者や事業者が厳しい状況にあることを忘れてはなりません。また、震災からの経過とともに、事業再開を

果たしたものの、販路の開拓等に課題を抱く事業者も少なくない中で、復興のステージに応じた課題に対応していくことも必要です。

こうした苦しい状況の中で、新たな挑戦をする起業家や、創意工夫を凝らして課題を克服する者も被災地から生まれており、そうした者を支援する金融機関等の取組もでています。こうした事例は、全国的な地方創生の課題解決につながる先進的な取組になるものと期待されます。

間もなく震災から5年が経過します。震災から5年以降の「復興・創生期間」においては、全国を先導するような先進的な取組が増えることが期待されます。今後も、被災地内外の金融機関等が、創意工夫を凝らし、関係者と連携を踏まえ、効果的な取組が生まれ、進んでいくことが望まれます。

平成 28 年 2 月 11 日

復興金融ネットワーク